第五号の十四様式備考２に次のように加える。

⑼　「支払者」の欄中の「個人番号又は法人番号」の欄には、退職手当等の支払者の個人番号又は法人番号（番号法第２条第15項に規定する法人番号をいう。）を記載すること。なお、個人番号を記載する場合には、左側を１文字空けて記載すること。

第五号の十四様式の次に次の１様式を加える。

第五号の十四の二様式（用紙日本工業規格Ａ６）（第二条の五の二関係）

平成　　年分　特別徴収票

（受給者交付用）

支払を受ける者	住所又は居所	
	平成　年1月1日の住所	
	氏名	（役職名）

区分	支払金額	源泉徴収税額	特別徴収税額	
			市町村民税	道府県民税
所得税法第201条第1項第1号並びに地方税法第50条の6第1項第1号及び第328条の6第1項第1号適用分	千円	千円	千円	千円
所得税法第201条第1項第2号並びに地方税法第50条の6第1項第2号及び第328条の6第1項第2号適用分				
所得税法第201条第3項並びに地方税法第50条の6第2項及び第328条の6第2項適用分				

退職所得控除額	勤続年数	就職年月日	退職年月日
万円	年	年　月　日	年　月　日

（摘要）

支払者	住所（居所）又は所在地	
	氏名又は名称	（電話）